

アジア教育文化ジャーナル

第5巻 2023年3月

原著論文

李剣・後藤雅子・岡澄子

医療的ケアが必要な子どもたちの教育の現状に関する考察—看護の視点から— …………… 1

研究ノート

劉国彬

中国のソフトパワー戦略における対外中国語教育実践の実証的研究

—G大学孔子学院のプログラムの利用経験者に着目して— …………… 17

中日教育研究学会

Society of Chinese-Japanese Education Research

【原著論文】

医療的ケアが必要な子どもたちの教育の現状に関する考察
—看護の視点から—

李剣 * 後藤雅子 ** 岡澄子 ***

摘要

本研究は、日本の医療的ケア児の教育の現状に焦点を当て、看護の視点から考察を通じ、教育の現状と課題を明らかにし、今後の医療的ケア児への教育の展開に有益な示唆を得ることを目的とした。データベース「医中誌 web」を用い 15 件の日本語文献を分析対象とした。その結果、日本での医療的ケア児への教育について、「医療機関での教育」と「地域での教育」の二つの側面がみられた。医療機関での教育では、院内学級を通して基礎教育を受けられる一方、入院の短期化・頻回化により転学手続きの簡素化、アフターフォローを見据えた前籍校との連携などの課題があり、看護師は院内学級や地域の学校保健との連携をより一層行う必要があると示唆された。地域での教育では、看護師など医療ケアが実施できる職員の配置が十分ではない現状があった。また、医療的ケア児を受け持つ教員が安心して日常生活行為の医療的ケアが実施できるよう、研修や学習会を支援する重要性が示唆された。

キーワード：医療的ケア児、教育、看護

1. 背景と目的

医療的ケアが必要な子どもは「医療的ケア児」ともいう。生きていくため、または日常生活および社会生活を営むために、常に医療的ケア（人口呼吸器による

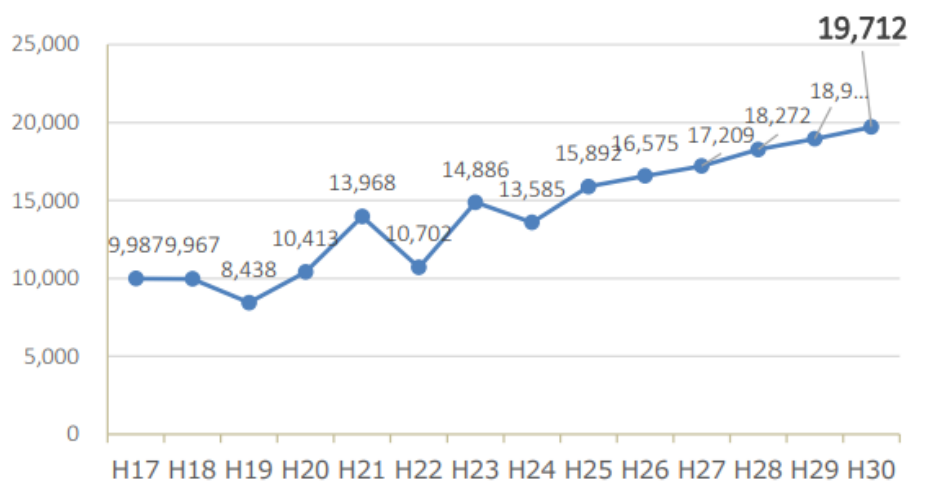
* 神奈川県立保健福祉大学

** 神奈川県立保健福祉大学

*** 北里大学

呼吸管理、喀痰吸引、在宅酸素療法その他の医療行為)を受けることが不可欠である子どものことである。日本では、近年要医療的ケア児が増加傾向を示している。厚生労働省の報告によると、自宅で暮らす医療的ケア児は、2005年から2018年まで、10数年ほどで倍増していると報告されている(図1)。

医療的ケア児が増加傾向の社会背景として、周産期医療や小児救急などの医療技術の進歩による救命率の向上が進む中、生命を取り留めて成長できるようになっていることがある。日本では、現在少子化が深刻な社会問題となっており、生まれてくる子どもの数が減っているにもかかわらず、生まれた時から新生児集中治療室(NICU)などでの治療を必要とする子どもの数が増えてきている。これらの子どもたちのなかで、NICUで治療後にも命と健康の保持のため、様々な医療的デバイスが必要な子どもたちが増加してきている。これらの子どもたちが成人となることは現在、珍しくなくなっている。また、医療的ケア児は、必要としている医療的ケアと医療機器によって定義されていることで、歩ける医療的ケア児から寝たきりの重症心身障害児まで含まれている。今後の医療進歩により、さらにケアと医療機器の利用項目が増えることが予測されると報告されている(前田,2017)。以上より、医療的ケア児が今後も増加する可能性があると考えられる。



(厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究(田村班)」の協力のもと障害児・発達障害者支援室で作成)

<図1> 在宅の医療ケア児の推計値(0~19歳)

(出典 <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000584473.pdf>)

医療的ケア児は、日常的に医療的対応を必要としながら、病院と地域での生活を繰り返し行われることが多く、学齢時期になると、病院と地域での教育の場が変わり、学びに影響が出る可能性がある。教育を受けるのは子どもの権利であり、養育上でのトータルケアの一つでもあり、医療的ケアが必要な児童生徒が入院中であっても、地域での療養生活であってもスムーズに学習の機会を得ることができるよう支援することは重要である。本研究の目的は、医療的ケア児の教育の現状に焦点を当て、教育現場に対して看護の視点からどのようなことができるのかについて考察を通じて、現状と課題を明らかにし、今後の医療的ケア児への教育の展開に有益な示唆を得ることである。この結果は医療的ケア児への教育支援及び小児保健の質向上につながる。

2. 研究方法

2. 1 対象文献

医療機関に入院している、または在宅療養をおくる児童生徒の教育状況について、文献をもとに現状について検討をする。文献検索方法として、データベース「医学中央雑誌 web」「CiNii」にて2022年9月までに出版された論文すべてを対象とした。「医療的ケア」「児童または生徒」「在宅または入院」「学校または教育」で検索したところ112件が該当した。会議録や解説を除き、今回の内容に該当する文献を抄録などより選出したところ32件が該当した。課外活動や母親の就労、学生の実習評価など本研究のテーマに沿わない内容の文献および文献レビューを除外し7件が該当した。その後、引用文献などからハンドサーチし8件を追加し合計15件の論文から医療機関または地域における医療的ケアが必要な児童・生徒についての教育の現状を検討した。文献一覧を表1に、また文中には（文献①～⑮）と文献番号を示した（表1）。

2. 2 分析方法

1) 研究の動向についての分析

対象文献を年次推移に沿って、「研究デザイン」「研究方法」「研究対象」に整理した。

2) 医療機関における教育の現状に関する研究内容の分析

3) 地域における教育の現状に関する研究内容の分析

表1 対象文献一覧

番号	発行年	著者、タイトル、掲載誌	研究デザイン	研究方法 データ収集方法、 分析方法	研究対象者
①	1999	当島美代子,教員の医療的ケアに関する意識の調査研究,日本難病看護学会誌,3(1,2),33-41	量/ 横断	アンケート調査、 記述統計的(単純 集計、割合)分析	養護学校教職員平成6 年38名、平成9年107 名
②	2000	津島ひろ江, 医療的ケアを要する子どものトータルケアとサポートに関する研究—通常学級在籍児の実態を中心に—, 小児保健研究,59(1),9-16	質/ 横断	半構成的面接、理 論概念主導型分析	退院後においても医療 的ケアを要する通常学 級に在籍する児童・生 徒20名他
③	2000	鈴木英子他,在宅人口換気療法のこどもが地域の小学校に入学するまで—医療的ケアをめぐる諸問題,小児保健研究, 59 (4), 500-507	質/ 縦断	事例、内容分析	N I C Uから在宅に移 行し、小学校に就学し た医療的ケア児の一例
④	2007	山田紀子他,慢性疾患を持つ児童・生徒の学校生活における医療と教育の連携,小児保健研究,66(4),537-544	量/ 横断	アンケート調査, χ^2 検定	養護教諭160名、小児 科医師93名
⑤	2007	馬渡直子他,福岡県南部における養護学校の課題—医療的ケアを必要とする生徒の実態,脳と発達,39,373-377	量/ 横断	アンケート調査(対 象者の担任教諭に 記載), χ^2 検定	養護学校の児童生徒 633名
⑥	2009	空田朋子他,特別支援学校において医療的ケアに従事する看護師のストレスについての検討—日本語版 NIOSH職業性ストレス調査票を用いて,小児保健研究, 68 (5), 559-565	量/ 横断	質問紙調査: NIOSH, t 検定	特別支援学校で働く看 護師342名
⑦	2010	清水史恵,通常学校に通学する医療的ケアを要する子どもをケアする看護師と学校教職員の協働の実態—養護教諭との協働に焦点をあてて—, 千里金蘭大学紀要.7,57-64	質/ 横断	半構成的面接、内 容分析	通常学校で医療的ケア を要する子どもをケア する看護師11名
⑧	2011	清水史恵,通常学校において医療的ケアを要する子どもをケアする看護師が認識している教諭との協働.日本小児看護学学会誌,20(1),55-61	質/ 横断	半構成的面接、内 容分析	通常学校で医療的ケア を要する子どもをケア する看護師11名

番号	発行年	著者、タイトル、掲載誌	研究 デザイン	研究方法 データ収集方法、 分析方法	研究対象者
⑨	2011	清水史恵,通常学校で医療的ケアを要する子どもをケアする看護師と養護教諭との協働—養護教諭からみた実態と認識—,千里金蘭大学紀要,8,104-114	質/ 横断	半構成的面接、内容分析	医療的ケアを要する子どもが通学する通常学校に勤務する養護教諭10名
⑩	2012	川崎友絵他,病弱教育における教育と医療の連携に関する研究—院内学級教師と小児科看護師の認識に焦点を当てて,教育実践開発研究センター研究紀要,21,209-214	質/ 横断	質問紙調査、自由記述による内容分析、イメージ図の解釈	院内学級教師12名、小児看護師6名
⑪	2018	田中亮他,入院児童の教育を支える多色種連携・協働の成果と課題—医療・教育・保育の連携を基盤に,上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要,25.37-42	質/ 横断	構造化インタビュー、内容分析	院内学級勤務経験のある教職員6名
⑫	2019	山本卓磨他,特別支援学校等において保護者の付き添いを必要とする医療的ケア児に対する訪問看護利用後の生活上の変化についての調査,小児看護,42(9),1191-1197	量/ 横断	無記名自記式質問紙、Wilcoxonの符号付き順位検定	特別支援学校に在籍する医療的ケア児のうち、助成事業を利用している保護者7名
⑬	2019	木村愛他,小児慢性特定疾患がある医療的ケア児における就学の有無別にみた支援ニーズの実態,厚生指標,66(13),8-14	量/ 横断	WEB無記名自記式質問紙法、 χ^2 検定	小児慢性特定疾病医療給付制度を利用している医療的ケア児の母親95名
⑭	2020	毛利史枝他,院内学級における教師と小児科看護師の役割,九州女子大学記要,56(2),167-175	質/ 横断	半構成的面接、内容分析	特別支援学校の教師3名、病院内小児科看護師3名
⑮	2020	田中亮,小学校における慢性疾患を有する子どものための校内支援体制,小児看護,43(3),373-379	質/ 横断	質問紙、記述統計的(単純集計、平均、割合)分析および χ^2 検定	慢性疾患を有する児童の指導や支援に責任のある立場の教職員251名

分析は、医療機関・地域において、医療的ケアが必要な子どもたちの教育の現状に着目して行った。文献の内容を精読し、調査結果及び結論の記述から、教育

の現状、教育の現状から受ける子どもや家族、支援者への影響について記述している部分をデータとして抽出し、フォーマットを作成し、内容分析を行った。

2. 3 倫理的配慮

本研究はすでに公表された論文を対象としており、倫理的問題は生じない。

3. 結果

3. 1 医療的ケア児の教育の現状とその研究の動向

3. 1. 1 文献数の年次推移

1999年から0~2件で推移しており、急な増減はみられなかった。

研究対象者が所属する学校の種別は医療機関が3件、通常学校が7件、特別支援学校（養護学校）が4件、不明が1件であった。所属する学校の種別については院内学級に関するものは2012年以降に発生しており、近年増加している傾向があった。

3. 1. 2 研究デザインの種類、研究方法

抽出した16件の文献の研究デザインは量的研究が6件、質的研究が9件でいずれも観察研究であった。調査方法は質問紙（アンケート含む）が7件、面接が6件、アンケートおよび質問紙が1件、事例が1件であった。ほとんどの研究が横断的研究であり、縦断的研究は1件のみであった。

3. 1. 3 研究対象者

研究対象者は看護師が3件、教師や教員・教職員が3件、子どもが3件、保護者・母親が2件、教師と看護師が2件、養護教諭が1件、養護教諭と小児科医師が1件であった。年次推移による研究対象者の変化はなかった。

3. 2 記述内容

記述内容は、地域での教育では6つに分類された。以下【 】はカテゴリー、<>はサブカテゴリーで示す。

3. 2. 1 医療機関における教育の現状

医療機関に入院している医療的ケア児の教育について、今回の文献検索に当たり、「医療的ケア児」を焦点に当てての教育に関する研究は見られなかった。そし

て、医療機関に入院する児童生徒への教育において、文献3件が抽出され小児看護を専門とする複数名の研究者により検討を行った。

日本では、入院する児童生徒に対して教育を行うために病院内に設置された教育機関がある。この教育機関は院内学級と呼ばれており、学校教育法により設置されている。院内学級では、入院中の児童生徒の学習空白の防止、不安解消、自己管理能力の育成、病気克服への意欲向上を主な目標として指導が行われている。院内学級が設置されている病院における問題としては、年度ごとの学級設置及び継続の困難さがあり、転籍や二重学籍実現への要望など教育システム上の問題がある。また、教育の継続性、病弱児教育の不備などが挙げられる。その一方、院内学級がない病院もあり、教育の機会のない長期入院の児童生徒が存在し、その解決には訪問教育制度の活用が有用と報告されている。また、近年入院の短期化頻回化より転学手続きの簡素化、アフターフォローを見据えた前籍校特別支援教育コーディネーターとの連携などの新しい課題が示唆されている（文献⑩）。

3. 2. 2 地域での教育（通常学校および特別支援学校）

地域での教育としては通常学校および特別支援学校がある。通常学校でも通常学級と特別支援学級（特殊学級）があり、特別支援学校では通学教育と訪問教育がある。

地域で就学する医療的ケアを要する子どもの教育に関しては、カテゴリー生成に際して、信頼性や妥当性の確保のために小児看護や地域看護を専門とする複数名の研究者により分析を行い、以下の6つに分類された。

【医療的ケアを要する子どもに関する連携】【医療的ケアを要する子どもへの役割】【医療的ケアを要する子どもへの不安】【医療的ケアを要する子どもへのおもい】【受け入れ体制の整備】【通常学級での就学を強く希望する】（表2）。

【医療的ケアを要する子どもに関する連携】は、＜医療機関も含めた連携の必要＞＜看護師間での連携＞＜多職種・多機関との連携＞の3つのサブカテゴリーに分類された。

表2 地域で就学する医療的ケアを要する子どもの教育の現状に関する記述内容

カテゴリー	サブカテゴリー	文献番号
医療的ケアを要する子どもに関する連携	医療機関も含めた連携の必要	③④⑤⑬
	看護師間での連携	⑥⑨
	多職種・多機関との連携	②⑦⑧⑨
医療的ケアを要する子どもへの役割	マネジメント・コーディネート	②⑦
	医療的ケアへの援助	②③⑥⑧⑨⑫⑬
	子どもを見守る	②③
	役割のあいまいさ	⑨
医療的ケアを要する子どもへの不安	ケア技術不足などに伴う不安	①⑤⑧
	生命の危機に関する不安	①
医療的ケアを要する子どもへのおもい	関わりの中でのおもいの変化	⑨
	日常生活行為を必要とする子どもが教育を受けることへのおもい	①
受け入れ体制の整備	学校の物理的環境の整備	②⑤
	看護師など医療スタッフの導入	①⑤⑧
	実技研修や学習会の充実	①⑤
通常学級での就学を強く希望する	地域での学び	②
	母親の付き添い	②

<医療機関も含めた連携の必要>に関しては4つの文献から抽出された。「医療機関からの情報提供を望む声が多かった」(文献④)や「養護教諭も医師も連携を望む声があり、保護者・本人の同意の下、直接話し合っ連携をとる必要がある」(文献④)「障害児が安全に健康的に学校生活について送れるための対策としては、病院との連携は必要」(文献⑤)などのように直接子どもたちに関わる現場からの声としての医療機関との連携の他、「主治医が市の教育委員会と学校関係者に児の状態を説明した」(文献③)などのように主治医が関係者に子どもの状態を説明することで理解してもらえ通常学校に通学が認められるようになるケースがあった。<看護師間での連携>については2つの文献から抽出された。「看護師は他の看護師とのケアの均一化に配慮することが求められる」(文献⑨)のように複数の看護師が同じ学校に行く場合は、どの看護師も同じケアをすることが求められ、看護師間での連携が欠かせない。<多職種・多機関との連携>は4つの文献から抽出された。「慢性疾患の長期にわたる地域支援には保健所・病院・学校の連携したサポートの必要性が認められた」(文献②)のように多機関との連携の重要さとともに、「教諭間、看護師間での連携も大切」(文献⑨)や「看護師に養護教諭や教職員をサポートしてもらいたい」(文献⑧)のように同じ学校内でのさまざまな職種での連携も重要だと示された。

【医療的ケアを要する子どもへの役割】は、<マネジメント・コーディネート

><医療的ケアへの援助><子どもを見守る><役割のあいまいさ>の4つのサブカテゴリーに分類された。

<マネジメント・コーディネート>に関しては2つの文献から抽出された。「(母親が倒れてしまい) かかりつけ医院の訪問看護ステーションに助けを求め、訪問看護師がケアの代償をするだけでなく、トータルケアのマネージャーとなり、児の自立に向けて支援」(文献②)のように看護師はケアを提供するだけではなくマネジメントまで行い、子どもの自立に向けた支援を実施した結果、特別学級から通常学級へ通学できるようになったと述べられていた。<医療的ケアへの援助>は7つの文献から抽出された。「(医療的ケアを要する子どもの) 市立小学校への入学がきまり、看護師資格のある養護教諭と市の保健センターの看護師が気管内吸引を行うことになった」(文献③)、「看護師は医療的ケアを要する子どもの学校生活で教諭ができない部分をサポートしている」(文献⑧)や「訪問看護師には医療行為を依頼」(文献⑫)などのように学校での医療ケアへの援助については、看護師が医療的ケアを要する子どもへの援助を担う記述が多く見られた。<子どもを見守る>は2つの文献から抽出された。「市教育委員会から介護職員が派遣された」(文献②)、「児が学校にいる間は市の介護員が日常生活面の安全を見守っている」(文献③)など医療的行為を実施することではない面で医療的ケアを要する子どもの安全を見守る役割を教員以外にも配置するような配慮がなされていた。<役割のあいまいさ>は1つの文献から抽出された。「通常学校での役割が明確になっていない」(文献⑨) ことがあり、「教諭や家族が看護師の役割を理解していない」(文献⑨) ことなどがあるとの記述があった。そのため「看護師と教諭がそれぞれの役割を理解し、情報や意見交換を行うことが大切である」(文献⑨)とも述べられており、連携にも関連するが、それぞれの役割を理解し互いに協力して対応することが大切だと述べられていた。

【医療的ケアのある子どもにかかわることへの不安】は、<ケア技術不足などに伴う不安><生命の危機に関する不安>の2つのサブカテゴリーに分類された。

<ケア技術不足などに伴う不安>に関しては3つの文献から抽出された。「日常生活行為を必要とする子どもと接する時、日常生活行為の技術不足の不安がある」(文献①)、「担任教員が受け持ち児の対応面で不安な点としては、医療的ケアの有無にかかわらず、摂食嚥下の問題、呼吸の問題、けいれん、排泄、心疾患な

どであった」(文献⑤)などのように、教員は医療的ケアに類する健康上の問題に関連した事象に対して対応できるか不安を常に持っていると考えられる。そのため「看護師が医療的ケアを要する子どもを看ているので安心である」(文献⑧)という記述も見られ、看護師がいることで教員は安心して子どもと接することができることが示唆されている。〈生命の危機に関する不安〉に関しては1つの文献から抽出された。「日常生活行為を必要とする子どもと接する時、子どもの生命の危機に関する不安」(文献①)があると記述されていた。医療的ケアを要する子どもは呼吸管理など健康状態が急激に変化しやすい傾向にあり、その変化は生命に関わる危険であると認識している教員にとっては医療的ケアを要する子どもへの不安を感じやすい。

【医療的ケアを要する子どもへのおもい】は、〈関わりの中でのおもいの変化〉〈日常生活行為を必要とする子どもが教育を受けることへのおもい〉の2つのサブカテゴリーに分類された。

〈関わりの中でのおもいの変化〉に関しては、1つの文献から抽出された。「関わりの中で教諭や看護師が変化している」(文献①)のように、医療的ケアが必要な子どもを取り巻く関係者は、その子どもとの関わりを通じて、互いに連携しながら関わりの中で関係性が変化していくというおもいを体験している。〈日常生活行為を必要とする子どもが教育を受けることへのおもい〉に関しては、1つの文献から抽出された。文献の中で行われた調査結果より「日常生活行為を必要とする子どもが学校に来るべきと考える教員がふえている」(文献①)ということが明らかになった。最初に行われた調査時には関心も持たれず回収率も低かったが、3年後に実施した調査では回収率も高くなり関心が高まると同時に、医療的ケアを要する子どもも学校にくるべきだと考える教員が増えていた結果であった。

【受け入れ体制の整備】は、〈学校の物理的環境の整備〉〈看護師など医療スタッフの導入〉〈実技研修や学習会の充実〉の3つのサブカテゴリーに分類された。

〈学校の物理的環境の整備〉に関しては、2つの文献から抽出された。「学校における物的な支援としては、受け入れのための体制としてスロープや保健室の隣にケア室の敷設などがあげられる」(文献②)、「障害児が安全に健康的に学校生活について送れるための対策としてはバリアフリー・トイレ整備などの施設整備」

(文献⑤)などが記述されていた。〈看護師など医療スタッフの導入〉に関しては、3つの文献から抽出された。「医療スタッフの導入が環境整備として必要」(文献①)、「障害児が安全に健康的に学校生活について送れるための対策としては、看護師の配置をしてほしい」(文献⑤)などのように看護師などの医療スタッフの配置が望まれている。また「医療的ケアを要する子どもをケアするため、看護師1名が、日々交代で教育委員会より通常学校へ派遣されていた」(文献⑧)や、「常に医療的ケアを要する子どもの体調を観察できる距離に看護師がいる体制であった」(文献⑧)のようにすでに配置を行っている記述も見られた。〈実技研修や学習会の充実〉に関しては2つの文献から抽出された。「実技研修の充実が環境整備として必要」(文献①)、「障害児が安全に健康的に学校生活について送れるための対策としては、医療的ケア学習会の充実」(文献⑤)のように、実技研修の充実や医療的ケア学習会の充実などが求められている。

【通常学級での就学を強く希望する】は、〈地域での学び〉〈母親の付き添い〉の2つのサブカテゴリーに分類された。

〈地域での学び〉に関しては、1つの文献から抽出された。「地域での通常学級での就学を強く希望する」(文献②)の記述があり、他の子どもたちと同様に就学できることを望む親がいることが記載されていた。〈母親の付き添い〉に関しては1つの文献から抽出された。「親が常時付き添ってケアを行うことを条件に地元の通常学級入学の通知を受け取る」(文献②)というように、学校に毎日親が付き添い、医療的ケアに対応する必要があることが述べられていた。

4. 考察

4. 1. 医療的ケア児の教育の現状とその研究の動向

医療的ケア児が近年増加傾向であるものの、医療的ケア児の教育に関する研究は年間0~2件の推移であり、少ない現状がある。また、医療的ケア児を対象とする地域での教育に関する研究はあるものの、医療機関に入院する「医療的ケア児」に焦点を当てた教育に関する研究はみられなかった。医療機関に入院する「医療的ケア児」に焦点を当てた教育に関する研究がない現状については、2つの原因があると考えられる。1つ目は入院するすべての子どもは何らかの医療的処置やケアが必要であること。2つ目は「医療的ケア児」も院内学級での対象に含まれてい

るためである。しかし、「医療的ケア児」は、日常的に医療的対応を必要としながら、病院と地域での生活を繰り返し行われることが多いという特徴がある。そして、今後も医療の進歩によりさらにケアと医療機器の利用項目が増えることが予想される。そのことにより、医療的ケア児が増加する可能性があるため、看護師は現状を踏まえ、看護を行う医療者として医療的ケア児への医療機関における教育を多角的な視点から検討していくことが必要である。

4. 2. 医療機関における教育の現状について

医療機関における教育では、入院児に対する院内学級が設置されることより、入院しても基礎教育が受けられることや、退院後地域の学校に戻るときの学力の維持などがよいことの一方向、病院における年度ごとの学級設置、転籍など教育システム上の問題がある。また、院内学級がない病院においては、教育の機会のない長期入院の児童生徒が存在し、その解決には訪問教育制度の活用が有用であると報告されている。その他、入院の短期化頻回化により転学手続きの簡素化、アフターフォローを見据えた前籍校との連携などの新しい課題が示唆されている。医療的ケア児を含めた院内学級における子どもへの教育支援について、看護の視点からどのようなことができるのかについて、毛利（2020）からは「子どもの病態が個々で異なり対応の困難性はあるが、看護師及び他の医療スタッフと教師がチームとなり、垣根を越えた情報共有と理解による支援強化が重要」と述べている。この点に対して、看護師は看護・処置だけの業務を行うのではなく、教育支援も子どもたちへのトータルケアの一つであることを認識し、院内学級の教師と連携をとって、子どもの生きる力を育み、入院生活中の闘病意欲や自己効力感に繋がるようなかわりができたらよいと考える。また、院内学級だけではなく、自宅退院に向けて、地域の学校保健との連携をより一層行い、生活や教育の場が変わっても、医療的ケアが必要な子どもに優しい環境を整えていく必要があると考える。

4. 3. 地域での教育について

地域における教育では、通常学校に比べ、特別支援学校では医療的ケアが行われることが通常のこととして考えられ、物的な環境の整備を改めて行うというこ

とや、医療的ケアを行うために親と一緒に登校するというような記述は見られなかった。他方、その分教員が医療的ケアに携わる機会が多く、そのことに対する不安や負担について述べられていた（当島,1999；清水,2011）。通常学校に通学するためには、学校だけではなく教育委員会の理解も必要となり、主治医から教育委員会に説明をしてもらうことも必要になる場合がある（鈴木,2000）。そのようにさまざまな関係機関に親は働きかけ、通常学校へ通学できるとしても母親の付き添いが必須であることがある（津島,2000）。

通常学校でも特別支援学校でも、どちらにも共通しているのは、医療的ケアがあっても児童生徒に必要な教育の機会が与えられるべきであるという考え方であった。そのためには、看護師など医療ケアが実施できる職員の配置が必要に応じて行われる事であり、同時に医療的ケア児を受け持つ教員が安心して日常生活行為としての医療的ケアが実施できるように、研修や学習会を実施していく支援を行っていくことが重要である。

4. 4. 看護の視点からの医療的ケア児への教育に支援できること

2006年の国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」に、障害のある子どもも、ない子どもも、共に教育を受けることで、「共生社会」の実現を目指すインクルーシブ教育について述べられている（文部科学省）。日本では2014年1月、障害者権利条約を批准し、インクルーシブ教育が実施できるよう、医療的ケア児への教育も含め、現在さまざまな対応が検討され実施されている。そして、2021年に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されている。医療的ケアがあっても教育を受けられるようになってきているものの、現場ではその対応に追われ、今回の文献検討からも十分機能しているとは未だ言えない現状であると考えられた。

今回の文献検討から、医療的ケア児を医療や福祉の側面から支援する看護職の立場から、さまざまなことが提案できることが示唆された。教育の現場は医療を行うためにあるのではなく、どのような子どもであっても教育を受けるためにある場である。その教育を行う教員が医療的ケア児がいても不安になることなく安心して教育が実施できるためには教員自身の研鑽や体制の整備も必要であり、その中には看護職が支援していくことも含まれている。

看護の視点から医療的ケア児の教育に支援できることとして以下の3点が考えられた。1つ目は直接的に医療行為を実施すること。2つ目は教職員へ医療的ケア児とのかかわり方や医療的技術を指導すること。3つ目として関係者の調整をすることである。現在は1つ目の直接的な医療行為を実施し支援をすることが求められ、実施することが多い。今後は、2つ目の指導という点から改まった研修などの場を設けることも時には必要であり現在も実施されているが、それ以外に、日常をともに過ごす教職員へのOJT(On-the-Job Training)を実施していくこと等が考えられる。また、3つ目の関係者との調整については、医療も福祉も把握している看護職の特性を活かし、本人や家族を中心にコーディネーターとしての役割を担うことができると考えられる。

5. 結論

医療機関における教育であっても、地域で通学や訪問により受ける教育であっても、すべての子どもが教育を受けることができるのは子どもの権利である。また、療育上のトータルケアの一つでもあり、医療的ケアが必要な児童生徒が入院中であっても、地域での療養生活であってもスムーズに学習の機会を得ることができるように支援することは重要である。

医療機関において、看護師は院内学級や地域の学校との連携をより一層行うことが求められる。地域においても同様に連携が求められるが、それ以前に看護師など医療ケアが実施できる職員の配置が増設され、医療的ケア児を受け持つ教員が安心して教育を実施できるようなサポート体制の構築が望まれる。同時に、医療的ケア児を受け持つ教員が安心して日常生活行為としての医療的ケアが実施できるように研修や学習会を実施していく支援が必要である。

【参考文献】

石原孝子・岡部明子、2016、在宅療養児の通常学校における医療的ケアに関する研究動向と課題の文献検討、日本在宅ケア学会誌、第19巻、第2号、24-33頁

川崎友絵他、2012、病弱教育における教育と医療の連携に関する研究－院内学級教師と小児科看護師の認識に焦点を当てて、教育実践開発研究センター研究

紀要、第21号、209-214頁

木村愛・月野木ルミ・遠藤公久・石田千絵、2019、小児慢性特定疾病がある医療的ケア児における就学の有無別にみた支援ニーズの実態—2017年医療的ケア実態調査—、厚生労働省、第66巻、第13号、8-14頁

前田浩利、2017、小児在宅医療の推進のための研究 平成26・27年度総括報告書、平成26・27年度厚生労働科学研究費補助金 研究地域医療基盤開発推進 研究事業

馬渡直子・刈茅茂・山下裕史朗・高嶋幸男・松石豊次郎、2007、福岡県南部における養護学校の課題—医療的ケアを必要とする生徒の実態—、脳と発達、第39号、373-377頁

森口清美・大見サキエ、2017、長期入院を経験した慢性疾患がある子どもへの復学支援に関する文献検討、岐阜聖徳学園大学看護学研究誌、第2号、45-55頁

毛利史枝他、2020、院内学級における教師と小児科看護師の役割、九州女子大学記、第56巻、第2号、167-175頁

文部科学省 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告） 2012年7月23日

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm（アクセス2022.12.9）

清水史恵、2010、通常学校に通学する医療的ケアを要する子どもをケアする看護師と学校教職員の協働の実態—養護教諭との協働に焦点をあてて—、千里金蘭大学紀要、第7号、57-64頁

清水史恵、2011、通常学校において医療的ケアを要する子どもをケアする看護師が認識している教諭との協働、日本小児看護学会誌、第20巻、第1号、55-61頁

清水史恵、2011、通常学校で医療的ケアを要する子どもをケアする看護師と養護教諭との協働—養護教諭からみた実態と認識—、千里金蘭大学紀要、第8号、104-114頁

空田朋子・林隆、2009、特別支援学校において医療的ケアに従事する看護師のストレスについての検討—日本語版NIOSH職業性ストレス調査票を用いて—、

小児保健研究、第68巻、第5号、559-565頁

鈴木英子・阪井哲男・松田博雄・橋本佳美、2000、在宅人工換気療法のこどもが
地域の小学校に入学するまで—医療的ケアをめぐる諸問題—、小児保健研究、
第59巻、第4号、500-507頁

田中亮、2020、小学校における慢性疾患を有する子どものための校内支援体制、
小児看護、第43巻、第3号、373-379頁

立松生陽・市江和子、2009、障害児(者)と家族における医療的ケアに関する研究
動向と課題の文献検討、日本小看護学会誌、第18巻、第3号、46-51頁

当島美代子、1999、教員の医療的ケアに関する意識の調査研究、日本難病看護学
会誌、第3巻、第1、2号、33-41頁

津島ひろ江、2000、医療的ケアを要する子どものトータルケアとサポートに関す
る研究—通常学級在籍児の実態を中心に—、小児保健研究、第59巻、第1
号、9-16頁

山田紀子・武智麻里・小田慈、2007、慢性疾患を持つ児童・生徒の学校生活にお
ける医療と教育の連携、小児保健研究、第66巻、第4号、537-544頁

山本卓磨・内山真理子・朝比奈美輝・鈴木輝彦・遠藤雄策・平野浩一、2019、特
別支援学校等において保護者の付き添いを必要とする医療的ケア児に対す
る訪問看護利用後の生活上の変化についての調査、小児看護、第42巻、第9
号、1191-1197頁

山崎嘉久・尾崎隆男、2004、入院中の児童・生徒への教育に関する医療機関の現
状と問題点、小児保健研究、第63巻、第6号、605-611頁

(受付日：2022年10月24日、

受理日：2023年1月17日)

【研究ノート】

中国のソフトパワー戦略における対外中国語教育実践の 実証的研究

—G大学孔子学院のプログラムの利用経験者に着目して—

劉国彬*

摘要

本研究の目的は、中国のソフトパワー戦略における対外中国語教育実践の実相の一端を解明することである。2021年10月から11月にかけて、G大学孔子学院の利用経験者5名に孔子学院のプログラムの利用についてインタビュー調査を行った。その結果、第一に、利用の契機や利用目的は親、教師、仲間からの影響などがあった。第二に、孔子学院の利用経験者の終了後の活動状況と自己評価は概ねポジティブなものであった。第三に、利用経験者の現在のキャリアへの影響についての認識は積極的であった。また中国とのつながりに対する考えも前向きであった。この研究は、中国の対外言語教育政策と具体的措置の直接的な受容者の反応を、孔子学院の利用経験者を通して、実証的に明らかにするという意義があり、また、その研究結果は、孔子学院利用経験者のみならず、広く外国語教育について、学生の動機付けの方法を検討する資料を提供するものとなった。

キーワード 中国語教育、孔子学院、利用経験者、実証研究

1. はじめに

本研究の目的は、中国のソフトパワー戦略の一環と考えられる対外中国語教育実践に関して、日本の孔子学院の利用経験者に注目し、対外的な言語教育政策と具体的実施措置の実相とその効果を実証的に解明することを目指すことである。

世界の経済・社会における世界共通語になった英語に挑戦するかのよう、中

* 福山大学

国が展開する中国語および中国文化の諸外国への普及活動のもつ意味、その結果として中国語のできる外国人の人材育成、それらが遠因となって将来の対中国の政治・経済関係に及ぼす影響等は多大である¹⁾。他方、孔子学院をはじめとする中国の対外教育・文化戦略に対してはネガティブキャンペーンが展開していることも見逃せない。本研究では、世界及び中国国内の孔子学院への賛否両論に見られがちな極論や感情論に陥ることなく、中国の対外言語教育政策と具体的措置の直接的な受容者の反応を、孔子学院の利用経験者を通して客観的・実証的に解明したいと考える。

2004年に韓国に初めての孔子学院が設立されて以来、孔子学院の活動が学問の自由や大学の中立性を損なうものと批判され、アメリカをはじめ、孔子学院との契約継続を打ち切る事例が生じた。こうした世界中で孔子学院に対する批判がある中、2020年7月5日、教育部所管の国家対外漢語教学領導小組辦公室（略称「漢辦」）は「中外語言合作交流中心」の名称に変更し、国家漢辦の業務の一部である孔子学院を中国国内の大学と企業が運営メンバーとして立ち上げた「中国国際中文教育基金会」が運営することになった。つまり、孔子学院の運営を軌道修正し、政府から民間へ運営を移したことは、孔子学院の今後の存続にとって大きな方向転換となった。

日本における孔子学院の設立については、2005年10月に立命館大学と中国の北京大学が連携し、立命館大学孔子学院を開設したのが初めてであった。2019年には山梨学院大学孔子学院を成立した一方、近年閉鎖された孔子学院があり、2022年3月時点併せて13の孔子学院（2の孔子課堂）が存在する。

孔子学院は、一般的に中国語教育と中国文化を行うほか、様々なプログラムを実施している。これらのプログラムは、孔子学院独自のものもあれば、中国の国レベルの中国語プログラムに参加する形のものもある。

孔子学院が独自に実施するプログラムは、①孔子学院奨学金プログラム、②サマーキャンププログラムであり、また、中国の国レベルで実施されるプログラムとしては、①「漢語橋」中国語スピーチコンテスト、②HSK試験の実施等が挙げられる。

これらの事業は、若者を対象としていることが大きな特徴と言えよう。若者に対して中国語の資格を取得することが就職に有利であることをアピールしたり、

または中国に留学し、実際に中国に行ってみたりする点で便宜を図るもので、結果的に多くの若者が参加している。

2. 孔子学院の若者を対象としたプログラムの概観

① 中国留学奨学金プログラム。

このプログラムは 2009 年に設立され、外国の学生、学者および中国語教師が中国の大学に留学や研修することで、中国語教師の養成や中国語人材の養成に資することが目的である。主に 16 歳から 35 歳までの若者を対象に、中国語研修のコース（短期の 4 週間から長期の 1 年）、学位取得コース（「漢語国際教育」専攻の学士学位 4 年、修士学位 2 年、博士学位 4 年）があり、それぞれに奨学金（学費・宿泊費・総合医療保険費・生活費（4 か月コースを除き））を支給される。その利用状況を見ると、2018 年までに、163 の国の 4500 名余りの学生が利用した²。

② サマーキャンププログラム。

本プログラムは、中国政府及び孔子学院により、冬の外、秋にも実施されることがある。毎年実施され、10 日ぐらい中国に滞在する。募集人数は 20 名程度、学生は国際往復航空券のみを負担し、中国国内滞在の費用はすべて中国側が負担することが魅力である。中国に滞在する期間に、現地の大学生と交流、中国語の講座、中国文化体験、観光、HSK 試験に参加等の活動が盛り込まれる。サマーキャンプには 35 歳までという年齢の条件が設けられており、大学生在籍者が優先される。近年の新型コロナウイルス感染症の大流行の下でも、実施を継続するためのオンライン方式を採用する孔子学院も現れた。

③ 「漢語橋」中国語スピーチコンテスト。

このプログラムは、各国の若者と学生が中国語を学習する積極性を喚起し、中国語と中国文化の理解を増進するため、2002 年に始まった。毎年行われ、高校生と大学生を対象とする二部に分かれ、各国の優勝者は中国国内で行うスピーチコンテストに出場する。スピーチコンテストに参加するための交通費の補助制度もある。孔子学院はこのプログラムに参加するため、「漢語橋」の予備的なものとして、各地の孔子学院が独自に主催する中国語スピーチコンテストを設けている。2018 年までに、152 国の 130 万名近くの大学生と中学生が参加し、そのうちの 6000

名の優れた選手が中国で決勝戦に参加した。この決勝戦を、毎年1億余りの中国国内外の観衆が視聴し、中国語の「オリンピック」と呼ばれている³。

④ HSK 試験プログラム。

HSK 試験は、国家漢辦（現在の中外語言合作中心）が CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠組み）を世界共通の基準にして設計した中国語検定試験である。1988年に中国国内で最初の試験が行われ、1991年に海外で実施され始めた。HSK 試験は中国政府公認の中国語検定であり、現在では、HSK 4 級に合格すれば、中国留学や日本での就職に有利なため、多くの学生が進んで受験している。2007年の「孔子学院章程」では、孔子学院は、HSK 試験を業務の一部として行うようになり⁴、HSK 試験の受験生募集から試験会場運営まで業務全般を実施している。

3. 先行研究の検討

孔子学院が設立されて以来、孔子学院に関する賛否両論が国内外に多くあることから、中国国内では、孔子学院に関する軌道修正を試み、反省の意味を込めて孔子学院の発展に関わるモデル再検討（周・喬 2008、莫 2009、劉・蔣 2011、董 2011、張・谷 2015、范・李 2019）の研究が多数行われ、孔子学院の持続的発展の可能性に関して様々な提言が行われている。一方、教育目標の再策定（張・胡 2017）や孔子学院の教室を設けない教育モデルづくり（謝・董 2014）など、孔子学院の教育方法に関する研究も進められており、さらに、国外での孔子学院に対する研究動向に注目した研究もある（姜 2011、安ら 2014、王 2018）。

一方、海外では、孔子学院を中国の対外言語の戦略の見方と捉え、孔子学院の設置経緯と展開の歴史、管理と運営、教員の資質、経費、孔子学院と所在大学の既存の教育課程の関係（大塚、平成 29 年）、孔子学院の政策と実践（MinGfanG Li）、孔子学院の中国語教育と海外言語教育システムの関係（Joël Bellessa 2018）の角度を重点に置いた研究が行われた。

これらの研究はいずれも、孔子学院の教育政策、中国語教育、他国との対照的視点からの孔子学院を研究するものである。しかし、筆者管見の限り、従来公表されてきた内外の先行研究には、本研究課題である孔子学院利用経験者の追跡調査の側面からの研究はまだ見られない。教育の観点から言えば、プログラムを提供する側と受益者の側を双方の立場から考えるため、孔子学院の利用経験者の実

態を知ることが教育効果の評価として重要であり、追跡調査を通じて実相を明らかにすることは、今後の日本及び各国における孔子学院のあり方の検討に不可欠であり、重要な意義を有すると考えられる。

4. 研究方法

本研究は、日本のとある大学孔子学院（以下、G大学孔子学院と称す）を利用した若者を中心に調査した。G大学孔子学院は2008年に設立し、地域貢献を重点とした規模の小さい孔子学院である。受講生は一般市民や会社員のほか、一部は大学生や高校生もある。また、当該大学の学生については授業料優遇政策が取られ、在學生は少ない授業料で受講できるメリットがある。

筆者はG大学孔子学院の利用した経験者を調査対象として選定するため、G大学孔子学院長を訪問し、特別の計らいにより利用者経験者名簿に基づいて21名の面接者リストを作った。その後、面接リストに従い、それぞれlineか電話で問い合わせ、最終的に5名からインタビューを受けることの承諾を得た。面接方法は、現在コロナ禍の中で実際に会うことが困難であるため、4名はline電話を利用し、1名は直接面談を行った。インタビューは、2021年10月29日～11月12日の間に行い、1人あたり1時間程度であった。

表1 インタビュー調査を受けた利用経験者概要

利用経験者	インタビュー日時	性別	年齢	現職	最終学歴	卒業大学
A	2021.10.29	女	20代	留学中(中国の大学)	高卒	G大学中退
B	2021.10.31	男	20代	アルバイト	学士	G大学
C	2021.11.7	男	20代	正社員	学士	H大学
D	2021.11.11	女	20代	正社員	学士	G大学
E	2021.11.12	男	20代	正社員	学士	G大学

本研究のインタビューの質問項目は次の通りで設定した。①なぜ孔子学院を利用しようとしたのか。②孔子学院で中国語を学習するほかに、どのようなプログ

ラムに参加したのか。③修了後にいかなるキャリアをたどり、自分自身の成長にプラス・マイナスの両面でどのようにつながったのか。加えて、④中国とのつながりをどのように考えているか、である。なお、本研究の用語では、「孔子学院」は一般的なことを指し、「G 大学孔子学院」は本研究で調査した孔子学院のことを指す。

言語学習の分野では、ゾルタン・ドルチェイ（2005）は「学習者が異なる動機付けの段階が異なる動機に刺激されている」⁵と述べている。彼は、L2 言語学習動機付けは大切だと考え、動機付けは動的なものだと捉え、「時間の経過による動機付けの変化」を説明している。すなわち、「行動前段階」、「行動段階」、「行動後段階」（「」と下線は筆者、以下同）というプロセス・モデル⁶を提示しているのである。

本研究では、G 大学孔子学院利用経験者について、ゾルタン・ドルチェイの動機行動モデルに基づいて、「行動前段階」に当たる G 大学孔子学院の利用動機を解明し（インタビュー質問①に当たる）、次に「行動段階」に当たる彼らの G 大学孔子学院のプログラム参加状況・キャリアにたどりついた経緯を明らかにする（インタビュー質問②）。最後に「行動後段階」（インタビュー質問③と④）に焦点をあて、彼らの G 大学孔子学院利用がもたらした成果についての自己評価を解明していく。

5. 結果と考察

5.1 G 大学孔子学院利用経験者の利用目的「行動前段階」--「利用契機」と「利用目標」

心理行動のプロセスが始発するのは契機、目標という目的⁷の分類から、本調査は「なぜ孔子学院を利用しようとしたのか」をよく理解するため、孔子学院利用者の「利用契機」（誰から孔子学院のことを知り、利用したいと思ったのか）と「利用目標」（孔子学院を利用と決め何をしたいですか）を見ておく。

表 2 で示した通り、「利用契機」は親、教師、学習仲間であり、いずれも利用者の身近な存在である。

表2 G大学孔子学院利用経験者の利用契機と利用目的

利用経験者	利用契機	利用目標
A	親	さらにレベルの高い中国語学習をしたい
B	教師	とくになし
C	教師	中国への留学奨学金を獲得したい
D	教師	HSK試験を受けたい
E	学習仲間	中国語学習と中国文化を知りたい

Aさんの母親は日本人で、父親は中国人である。小さい頃中国にある父親方の中国にある祖母の家で数年間小学校に通った経験があったため、Aさんは日本の大学に進学後、大学で1年次に初修中国語科目しかないことに対して満足できず、さらにレベルの高い中国語を学習したいと考え、G大学孔子学院を利用することになった。

利用経験者B（以下、「Bさん」と示す）、利用経験者C（以下、「Cさん」と示す）及び利用経験者E（以下、「Eさん」と示す）は、大学で中国語科目を教えた教師よりG大学孔子学院のことを知った。

Bさんは、実際に孔子学院に行ってみたら、多くのプログラムがあって、いろいろ利用したいが、G大学孔子学院で何か目標を目指すことが無かった。Cさんは、大学では中国語を初修外国語として初めて学習した。中国に留学しようと決心し、卒業後すぐに就職活動をせず、様々な奨学金の情報収集を探しているうちに、大学の教員の紹介でG大学孔子学院にたどり着いた。Eさんの場合も同様、大学で初修外国語として中国語を選択したことにより、中国語の教員からHSK中国語検定試験のことを知り、実力を試そうと思いHSK試験を申し込んだ。

利用経験者D（以下、「Dさん」と示す）の場合は、大学では初修外国語を履修する必要がない学部であった。Dさんは大学で英語の授業で中国人の留学生と仲良くなり、中国語を教えてもらい、大学の中国語のサークルに入り、もっと中国に触れるチャンスを作ろうとG大学孔子学院を利用することとなった。

以上、G大学孔子学院利用経験者の利用「行動前段階」について考察した。インタビューを受けた5名の「利用契機」は、いずれも主体感や活動への内面的興味といった「内的要因」ではなく、「重要な他者」⁸という「外的要因」、つまり、

親（Aさん）、教師（Bさん、Cさん、Eさん）、仲間（Dさん）の影響を受けたことが分かる。「利用目標」は、明確ではない者1名を除き、ほかの4名は明確な目的があった。したがって、孔子学院の利用は学生に呼びかける必要が重要であり、その中で、教員は重要な役割を担っていることが明らかになった。

5.2 G大学孔子学院利用経験者の利用「行動段階」--中国語学習・その他のプログラムに参加状況と感想

次に、本研究で最も関心事である孔子学院を利用した若者は孔子学院でどんなプログラムに参加し、どのように思われているかについて考察する。

利用経験者に「孔子学院で中国語を学習するほかに、どのようなプログラムに参加したのか。」という項目についてインタビューした結果は、表3の通りである。

表3 G大学孔子学院で参加したプログラム

利用経験者	受講した講座	HSK試験合格状況	スピーチコンテストの参加状況	スピーチコンテストの受賞状況	サマーキャンプの参加状況	留学奨学金プログラムの利用状況
A	中級・上級	5級	参加した（孔子学院が主催したスピーチコンテスト）	1等賞	—	—
B	初級・中級	3級	参加した（「漢語橋」スピーチコンテスト）	パフォーマンス賞	参加した	—
C	中級	5級	—	—	—	1年語学留学コース
D	初級・中級・上級	4級	参加した（孔子学院が主催したスピーチコンテストと「漢語橋」スピーチコンテスト両方出場）	努力賞	参加した	—
E	HSK受験のための補習対策講座	5級	参加した（「漢語橋」スピーチコンテスト）	2等賞・参加賞（西日本大会）	参加した	—

彼らの全員はG大学孔子学院が開設した中国語講座に参加した。これは孔子学院の奨学金を利用する条件の一つに、孔子学院に在籍しなければならないからである。HSK試験合格状況を見ると、Bさん以外、全員4級以上に合格した。すなわち、4級に合格すれば、中国留学や、就職を認めるレベルに達した。また、

5名のうち、4名はスピーチコンテストに参加し、3名はサマーキャンプに参加した。1名は語学留学奨学金を獲得した。総じて、G大学孔子学院利用経験者は、語学講座のほか、全員が孔子学院の独自に実施した若者を対象としたプログラムに参加したことが分かる。

では、G大学孔子学院の様々なプログラムを利用経験者はどのように考えているのでしょうか。

Aさん：

「中国語で話す機会が多くなって、以前のレベルに戻った。漢字や文章の書き方も学んだ。スピーチコンテストに一回だけ参加したけど、繰り返し練習した末、一等賞を受賞した、とても嬉しかった。」

Bさん：

「中国語に興味があり、3学期の語学講座に参加したけど、あまり勉強しなかった。HSK試験に挑戦しようと思い、結局(HSK)3級しかとれていなかった...しかし、中国語の会話力、表現力を高めたいと思い、スピーチコンテストに3回参加し、最初の2回は、孔子学院内でのスピーチコンテスト、漢語橋は1回、パフォーマンス賞がとれた。」

Cさん：

「HSK5級に合格した。何回も受けた結果ここ(孔子学院)で合格した。留学は、生活費、寮費を払ってくれたし、授業料を全額免除ではないけど。バイトしなくて済んだよかった。留学証書もらった。」

Dさん：

「最初に、孔子学院では安く受けられるから、軽い気持ちで受けて(結果)よかった。はじめは初級クラスで、1対1の授業だった。大学2年生の時、サマーキャンプに参加した。安くて楽しく勉強できた。内容の一つはHSK1級を受けるプログラムでした。そこで1級に合格し、日本に戻ってから、続けてHSK試験に挑戦し、2級、3級、4級まで合格した。孔子学院のスピーチコンテストで2位、漢語橋に2回出て2回とも努力賞がとれた。」

Eさん：

「孔子学院の語学講座に参加した経験がなかった。(HSK試験)無料対策

講座によく参加した。1年生の時、*HSK 1*級に合格、卒業するまでに5級に合格できた。孔子学院主催のサマーキャンプに参加し、北京や上海まで見学した。自分にとって初めての海外だったため、とても楽しかった。そこで、中国語をもっと勉強したかった。3年生の時、大学の留学プログラムで中国に1年留学することになり、留学前、孔子学院主催のスピーチコンテストに参加し、参加賞を受賞した。そう、孔子学院が主催した春節お祝いパーティーで司会を務めたことも、いい思い出だった。

5名の利用経験者は、全員G大学孔子学院のプログラムに参加した。インタビューの中で、ポジティブな言葉「嬉しかった」(Aさん)、「興味がある」(Bさん)、「挑戦する」(Bさん、Dさん)、「楽しかった」(Dさん、Eさん)、「いい思い出」(Eさん)、「勉強になった」(Dさん、Eさん)、「合格した」(Cさん、Dさん、Eさん)、「受賞した」(Aさん、Bさん、Dさん、Eさん)等が頻出した。

こうした様々なポジティブの言葉から、彼らがG大学孔子学院のプログラムを利用したことで、興味・関心、楽しさ、満足感を得られ、学生時代に挑戦的姿勢から自分自身の成長につながり、その喜びと達成感を味わったことが窺える。

5.3 G大学孔子学院利用経験者の利用「行動後段階」--終了後の活動状況と評価

次に、孔子学院利用経験者の現在の社会活動状況を明らかにし、孔子学院を利用した経験に対する自己評価を明らかにするために、「修了後にいかなるキャリアをたどり、自分自身の成長にプラス・マイナスの両面でどのようにつながったのか。」との質問項目を設けた。

5.3.1 利用経験者は現在のキャリアにたどり着いた経緯

インタビューを受けた利用経験者の5名は、現在正社員3名、アルバイト1名、留学中1名である(表1参照)。この質問項目は、彼らが現在のキャリアに就く上で、G大学孔子学院の利用経験(中国語学習、*HSK*資格、サマーキャンプに参加、スピーチコンテストに出場、中国留学経験)は影響を与えたかどうかということである。

Aさんの場合は、大学を中退し、現在は、中国の大学にオンライン方式で留学

中である。中国の大学に留学できたのは、**HSK5** 級に合格したことが非常に役になった⁹。**HSK5** 級を持っていたことで、申請はスムーズに進んだという。

Bさんは、大学を卒業するまでに**HSK3** 級に合格した。そのため就職時には同資格取得をアピールできなかった。しかし、中国語受講、スピーチコンテストに出場、サマーキャンプに参加したことにより、中国語の初級レベルの会話と読み書きができるようになった。**B**さんはこの経験から将来海外で日本語教師を目指すという目標を持つことにつながった。そのために、大学卒業後、日本語教師資格を取得した。しかし、コロナ禍で海外に行くことが制限されている現在、一旦外国人の多い町で日本語教師をしている。

Cさんは、孔子学院の奨学金を利用して中国に留学したため、半年後、コロナウイルスの流行により、中国に行くことができなくなり、日本で就職した。**C**さんによると、就職の際に面接担当者に「何で中国に留学したのか、中国語はどのくらいできるのか、なぜ中国語に興味を持ったのか」と聞かれた。現在、**C**さんは物流分野の仕事に従事しているが、同社は中国とのビジネスがあり、将来中国語を使える部署に異動することを望んでいる。

Dさんは、現在公務員の仕事をしている。孔子学院のプログラムを利用した経験が就職の面接のときに、どういう経緯で中国語を学習したのかなど、学生時代の前向きな勉強の姿勢を、面接担当者に評価され、順調に合格につながったのではないかと考えているという。

Eさんは、現在、中国とビジネスがある大手企業に就職しているが、在学中に、サマーキャンプ、中国留学経験を持っている。勉強したことを生かしたいため、中国とのビジネス関係がある仕事につきたいと思った。就職面接のとき、なぜ中国に留学したのか、留学先で音楽サークルに入ったことも自分をアピールするポイントとなり、学生時代に頑張ったこととして評価を受け、合格につながったと考えている。現在は東京本社に勤務しているが、将来中国の支社で勤務することを希望している。

利用経験者全員の回答を見ると、孔子学院の利用経験は自分のキャリア形成にプラスの影響を与えたことが分かる。しかし、利用経験者が現在のキャリアにたどり着く上で、孔子学院を利用したことは良い影響を与えたようであるが、孔子学院に対するマイナス面の評価も大事であり、次節はそれを考察する。

5.3.2 孔子学院を利用したことに対するマイナス評価

本インタビュー調査では、5名の利用経験者に孔子学院を利用したことにより、マイナス面はどんなものがあったかについて、Aさんは「マイナス面を挙げるとすれば、孔子学院での学習では遅刻したり、さぼったりしていたことであろうが、先生に怒られたことがなかった。振り返ってみれば、マイナスにはなかった」という。Bさんは「あー、ないですね。大学の留学プログラムは高かったぐらいかな。それ以外では、90分の授業は長いね。」と語った。Cさんは「マイナス面にはないです。」という。Dさんは「マイナスに面については、ないですね。」という。Eさんは「自分の成長にとってマイナスは、なかった。」という。

インタビューを受けた5名にとって、G大学孔子学院の経験は全員、自分の現在のキャリア形成に役に立ったという。G大学孔子学院を利用したことのマイナス面について、Aさんは、遅刻したり、さぼっても、先生に怒られたことがなかったことを挙げ、Bさんは、大学留学プログラムの費用の高さと90分の授業が長かったことを挙げていた。孔子学院のプログラムが自分自身の成長にマイナスであったとの言葉はなかった。

5.3.3 中国とのつながりに対する考え

孔子学院の利用経験者は、中国語や中国文化の学習、中国の友達作りなど、様々な面で中国とのつながりと持っている。彼らはこの繋がりをどのように考えているだろうか。本調査では「中国とのつながりをどのように考えているか」との質問項目も設けた。

Aさんは、小さいとき中国で生活した経験があるから、中国は外国より、身近な存在である。日本も、中国もどちらも特別な存在ではないと考えているという。Bさんは、G大学孔子学院を通して、中国との関係づくりの場を得られ、今の自分になったことはよかったと評価している。つまり、大学に進学しても将来の目標を見つけることができなく、G大学孔子学院を通して見つけたと考えているのである。Cさんは、留学することにより、中国の友人だけではなく、いろいろな国の留学生との交流を持てた点が良かった。Dさんは、日本の大学で中国人留学生の友達がいるし、留学先の中国の大学にも仲の良い中国人学生ができた。G大

学孔子学院を通し、中国の文化や言語を知ることができて、中国留学は、自分から声をかけられるようになるなどの「積極性」が身についた。Eさんは、中国留学中に、留学先の音楽サークルの友達がいっぱいでき、今も交流が続いている。また中国にいる外国人の友人ができたことと視野が広がったと言えよう。

彼らは中国とのつながりについて、友人ができたこと（Cさん、Dさん、Eさん）や、中国との関係づくりの場ができた（Bさん）ことや、いずれも肯定的な考えを持ち、前向きな姿勢を持っていることが窺える。

6. おわりに

本研究は、中国のソフトパワー戦略における対外中国語教育実践の実相の一端を解明する目的で、G大学孔子学院の5名利用経験者にインタビュー調査を行い、彼らの利用後の動向や考え方を明らかにした。本研究で解明できた点は、以下のようによまとめることができる。

①利用の契機や利用目的は親、教師、仲間からの影響などである。②利用経験者の終了後の活動状況と自己評価は概ねポジティブなものである。③利用経験者の現在のキャリアへの影響についての認識は積極的であった。④中国とのつながりに対する考えも前向きである。したがって、G大学孔子学院を利用したことに対する評価は、マイナス評価は見られない。すなわち、本研究の結果は、ポジティブな面しかとらえられなかった。

本研究の結果は、ゾルタン・ドルチェイ（2015）の動機行動モデルに基づいて説明すれば、「行動前段階」に相当する「利用契機」と「利用目標」は、親・教師・仲間からの影響であり、G大学孔子学院での各自の目的（中国語レベルを高めること、中国文化を知りたいこと、奨学金を獲得したいこと、HSK試験を受験したいこと）も明確なものであった。「行動段階」においては、G大学孔子学院で中国語の学習及びプログラムに参加し、高評価を得たり・受賞の栄に浴したりと喜びを味わうことができた。G大学孔子学院の利用経験者が終了後にキャリアに到達した状況と自己評価もポジティブである。「行動後段階」では、遂行・達成・技能・能力（HSK5級の資格があるから順調に留学手続きできた、教師という仕事を目指すのは孔子学院の利用経験が影響し、就職のアピールができ、学生時代の前向きな勉強姿勢を面接担当者に評価された）に関して、利用経

験者は現在のキャリアへの影響は積極的なものと考えている。それと関連して、中国とのつながりに対する考えも前向き（中国の友人ができた等）である。「興味・楽しさ・本質的な満足感」¹⁰を得られたのではないかと思われる。

したがって、G大学孔子学院を利用したことに対する概ね良好であったことがわかった。また、本研究の研究結果は、孔子学院利用経験者のみならず、外国語教育にあたり、学生の動機付けの方法としての資料を提供するものともなった。

しかし、今回の調査対象は、5名のG大学孔子学院利用経験者のみであり、彼らの現在の考え方や動向を明らかにしただけにとどまった。さらに、孔子学院利用経験者を対象にアンケート調査を配布し回答を得られるという量的研究の側面から視野を入れる必要がある。今後幅広く孔子学院利用経験を追跡調査し研究を続けていきたい。

【注】

1. 大塚豊、平成29年、中国の対外言語教育政策に関する研究—孔子学院の世界展開を中心に—、1頁。
2. 孔子学院総部・国家漢辦、2018孔子学院年度発展報告、34頁。
3. 同上、2018孔子学院年度発展報告、27頁。
4. 孔子学院・品牌”、<https://www.ci.cn/#/bottomDetail/Brand>（2022-2-17アクセス）
5. ゴルタン・ドルチェイ著、米山朝二・関昭典訳、2005、動機付けを高める英語指導ストラテジー3、大修館書店、22頁。
6. 同上、動機付けを高める英語指導ストラテジー35、20頁。
7. このほかに、強さ、持続性、制御・調整が動機付けの特徴だと言われている。上淵寿・大芦治編著、2019、新・動機付け研究の最前線、北大路書房、1頁。
8. ウイリアムズ/バーデンの概念では、主に、動機付けの影響が内的なものであるか、もしくは外的なものであるかによって範疇分類を行った。「外的要因」は重要な他者（親・教師・仲間）・重要な他者との交流の性質（媒介学習体験など）・学習環境（居心地よさなど）・より広い背景（地域教育システム、広い家族のネットワーク等）が分けられている。『動機付けを高める英語指導ストラテジー35』、20-21頁。

9. 中国への留学は、HSK4級以上に合格することが必須条件である。
10. 同上、新・動機付け研究の最前線、54頁。

【引用文献】

- 安然・魏先鵬・許萌萌・劉程、2014、“海内外对孔子学院研究的現状分析”、
学術研究、第11期。
- 董璐、2011、“孔子学院与歌德学院：不同理念下的跨文化传播”、国際関係学院学
報、第4期。
- 范敏・李国青、2019、“新時代背景下孔子学院面臨的困境与轉型路径”、文教空間、
第17期。
- “HSK日本と世界で一番受けられている中国語検定”<https://www.hskj.jp/>（2022-
3-1アクセス）
- Joël Bellessa、2018、孔子学院漢語教育与海外語言教育体系研究、北京語言大学
出版社。
- 姜冬梅、2011、“印尼孔子学院的建設現状分析及び解決案”、湖南科技学院学報、
第32卷第3期。
- 孔子学院総部・国家漢辦、孔子学院年度發展報告2018、34頁。
- 劉麗平・蔣鑫鑫、2011、“從歌德学院看孔子学院可持續發展之路”、当代教育与文
化、第3卷第3期。
- MinGfanG Li、LanGuaGe ManaGement and Its Impact—The Policies and
Practices of Confucius Institutes.
- 莫嘉琳、2009、“孔子学院与世界主要言語文化推廣機構的比較研究”、雲南師範大
学学報、第7卷第5期。
- 大塚豊、平成29年、“中国の対外言語教育政策に関する研究—孔子学院の世界展
開を中心に—”、平成26年度～平成28年度科学研究費助成金、基盤研究（C）
研究成果報告書。
- 桜井茂男、2009、自ら学ぶ意欲の心理学・キャリア発達の視点を加えて、
有斐閣。
- 上淵寿・大芦治、2019、新・動機付け研究の最前線、北大路書房、54頁。

王琦、2018、“2005-2017年孔子学院研究的關鍵話題及学科跨度”、語言戰略研究、第6期。

謝秀麗・董琳莉、2014、“海外孔子学院非課堂教學模式的構建/以馬來亞大學孔子学院為研究案例”、韓山師範學院學報、第25卷第2期。

周志剛・喬章鳳、2008、“海外孔子学院合作辦學模式探析”、江蘇高校、第5期。

張東輝・谷婷婷、2015、“孔子学院發展模式探析”、復旦教育論壇、第13卷第1期。

張虹倩・胡範鏄、2017、“全球治理視域下的漢語國際教育及孔子学院建設：問題、因由与对策”、社会科学、2017年第10期。

中国国際中文教育基金会、“全球網絡”<https://www.cief.org.cn/qq> (2021-11-23 アクセス)

中国国際中文教育基金会、“日本孔子学院聯席會議在線上召開”<https://www.cief.org.cn/newsinfo/2019828.html#> (2021-1-23 アクセス)

(受付日：2022年10月17日、

受理日：2023年1月16日)

中日教育研究学会『アジア教育文化ジャーナル』

発行日：2023年2月15日

発行者：中日教育研究学会

編集：中日教育研究学会電子ジャーナル委員会

Journal of Asian Education and Culture

No. 5 March 2023

ARTICLE

LI JIAN, GOTO MASAKO, OKA SUMIKO

A Study on the Current State of Education for Children with Medical Care Needs: A Nursing
Perspective 1

RESEARCH NOTE

LIU GUOBIN

An Empirical Study on Teaching Chinese as a Foreign Language in China's Soft Power
Strategy: Focusing on those who have used the program the Confucius Institute at G
University 17